

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	川崎市子ども発達・相談センター まあれ高津
------	-----------------------

公表日 2025年 3月 25日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		仕様書上は満たしており適切であると思うが、1名プラスで配置されていると、より業務分担や手厚い支援ができると思う。児発クラスの現実的な支援としての人数は足りないと思われる。	現状の5名の職員で協力しながら、必要に応じて応援依頼を行う。職員人数に応じた活動内容を検討する。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		1階相談室が対応可となる。またパーティションを使用して個別のスペースの設定も可能。	継続して自由に動かすことができるパーティションや、相談室を臨機応変に活用する。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		10月～開所のため実際には改善にはまだ至っていないが機会が設けられている。	評価表の内容の共有、業務改善に向けて、対応や検討を行う。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	1		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5			
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	2	3	2025.4.1公表に向けて作成、準備中。	2025.4.1以降、HPIにて公表を行う。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		行動観察などのインフォーマルなアセスメントは実施しているが、標準化されたツールはない。	活動の目的や観察のポイントを職員間で共有する。標準化されたツールの活用については、今後必要に応じて検討。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		同じ活動を行う場合でも、クラス像により段階や遊びの展開、具体的な支援を変更している。	引き続き、クラス像に合わせた工夫を行う。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	1		応援職員含めて、入る職員全員で事前の打ち合わせや子ども像の確認を行う。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	1		三か月終了のため、最後にモニタリングを実施し面談を行っている。利用期間中に見直しも可能と考えている。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	1	今年度は、クラス利用児の該当会議の実施はなし。開催する場合はそのように対応したい。	開催の場合、児発管や地域連携コーディネーターで参画できるよう調整予定。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1	専門相談チームとの連携。	療育センターや専門相談チームとの連携、情報共有を行う。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1		所属園や就学先との連携が可能なこと、希望に沿って対応することを保護者と保護者経由で園や学校へ伝えてもらっている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	3	初年度のため、小学校へ行く児童がまだいない。(3/29年長児クラス終了予定)	就学を控えたクラスは、小学校との連携が可能なことを保護者経由で伝えることで必要な際にスムーズにできるように伝える。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	1		同法人の中央療育センターとの連携をもつて、統括責任者や必要に応じて各部署の職員との相談を実施させてほしい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	4	公園活動でそのような状況になれば交流となるのか。 プログラムの中で、交流の設定はなし。	プログラムの期間や設定上、今後も難しい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5			
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1		研修や講演会の案内は、チラシを掲示して自由に参加できるようにしている。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5			
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5				

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	1		クラス利用時に声をかけて個別に聞き取りや相談を実施しているが、1クール期間の中で時間を作り出すことに難しさを感じている。必要に応じて、応援職員（市単職員）依頼して行うことも検討。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	2	保護者懇談会、勉強会に対応。きょうだい児の交流は機会を設けていない。	保護者が気軽に話ができるような時間の設定や、学習会や勉強会以外で保護者間で情報共有(地域の遊び場等)ができるよう努めたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	1		その日または次週等ですぐに対応できるようスケジュールの調整。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	1	4		川崎市HPに掲載中。法人HPには詳細の掲載はない。広報への掲載はあり。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4	行事の設定はないので、招待はできていない。自治会長とは開設前に説明会を実施、回覧書類の受け取り等で顔見知りではある。	各区に設置されていることが「地域に開かれている」ということになるのか不明。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	1		備蓄品の準備、管理。避難訓練の実施。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3	2	給食やおやつ提供は実施していないが、事前にアレルギーの有無の聞き取りを書面にて実施。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	1		同法人の中央療育センターの研修に参加する。また重要事項説明書にて説明。また、マニュアルを自由に閲覧可能な状態にしている。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1		重要事項説明書にて、説明。また、マニュアルを自由に閲覧可能な状態にしている。また、事前に緊急連絡先を聞き取りしている。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5				